

下 関 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。(別表1. P22~23を参照)

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成30年度			平成29年度	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	計画(予算)	実施量 A	執行率 (%)	実施量 B		
行政区域内人口 C	—	262,255 人	—	265,026 人	△ 2,771 人	99.0
給 水 人 口 D	—	254,020 人	—	256,652 人	△ 2,632 人	99.0
給 水 戸 数	127,100 戸	126,959 戸	99.9	127,063 戸	△ 104 戸	99.9
総 配 水 量 E	31,888,000 m ³	31,899,063 m ³	100.0	32,306,661 m ³	△ 407,598 m ³	98.7
有 収 水 量 F	—	28,124,524 m ³	—	28,553,995 m ³	△ 429,471 m ³	98.5
損 益 勘 定 職 員 数 G	—	130 人	—	131 人	△ 1 人	99.2
普 及 率 (D / C)	—	96.9 %	—	96.8 %	0.1 P	—
有 収 率 (F / E)	—	88.2 %	—	88.4 %	△ 0.2 P	—
職員1人当たり給水人口 (D / G)	—	1,954 人	—	1,959 人	△ 5 人	99.7
職員1人当たり有収水量 (F / G)	—	216,342 m ³	—	217,969 m ³	△ 1,627 m ³	99.3
導・送・配水管 延長	—	1,796,201 m	—	1,794,613 m	1,588 m	100.1

当年度の給水状況をみると、給水人口は 25 万 4,020 人で、給水戸数は 12 万 6,959 戸となっている。前年度と比較し給水人口は 2,632 人 (△ 1.0%)、給水戸数は 104 戸 (△ 0.1%) それぞれ減少している。また、普及率は 96.9%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。

総配水量は 3,189 万 9,063 m³で、前年度と比較し 40 万 7,598 m³ (△ 1.3%) 減少している。また、有収水量は 2,812 万 4,524 m³で、前年度と比較し 42 万 9,471 m³ (△ 1.5%) 減少している。いずれも前年度と比較し数値が減少しているが、これは主に、給水人口が減少したことによるものである。

有収率は 88.2%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下している。

職員1人当たり給水人口は 1,954 人で、職員1人当たり有収水量は 21 万 6,342 m³となっている。前年度と比較し、職員1人当たり給水人口は 5 人 (△ 0.3%)、職員1人当たり有収水量は 1,627 m³ (△ 0.7%) それぞれ減少している。

(2) 水道施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表1. P22～23を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量C	96,555 m ³	98,366 m ³	△ 1,811 m ³	98.2
1日平均配水量D	87,395 m ³	88,511 m ³	△ 1,116 m ³	98.7
1日配水能力E	118,200 m ³	118,200 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	73.9 %	74.9 %	△ 1.0 P	-
負 荷 率 (D / C)	90.5 %	90.0 %	0.5 P	-
最 大 稼 働 率 (C / E)	81.7 %	83.2 %	△ 1.5 P	-

1日最大配水量は、前年度と比較し 1,811 m³ (△ 1.8%) 減少している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 浄水施設工事

長府浄水場監視制御設備更新工事等を施工し、事業費 1億275万1,200円を執行している。

イ 配水施設工事

道路改良工事等に伴う配水管の布設替工事(350mm～50mm、2,220.2m)等を施工し、事業費 4億3,763万8,409円を執行している。

ウ 水道施設整備工事

檜原浄水場更新工事、一の瀬第2配水場～湯町配水場送水管布設工事(300mm、121.0m)等を施工し、事業費 3億535万1,421円を執行している。

エ 耐震化事業工事

耐震化事業計画に基づき水道施設耐震化補強工事、配水管の布設替工事(400mm 82.0m)等を施工し、事業費 2億1,235万9,765円を執行している。

オ 老朽管更新事業工事

耐用年数を経過し老朽化した送水管及び配水管の更新工事(送水管 600mm～100mm 2,584.0m 配水管 200mm～50mm 3,444.1m)を施工し、事業費 9億3,905万9,870円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P24~25を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
水道事業収益C	7,081,253,000	6,977,445,511		△ 103,807,489	98.5
営業収益	6,263,090,000	6,149,775,768		△ 113,314,232	98.2
営業外収益	817,880,000	827,290,939		9,410,939	101.2
特別利益	283,000	378,804		95,804	133.9
水道事業費用D	6,333,678,000	5,995,579,148		338,098,852	94.7
営業費用	5,925,872,000	5,637,231,440		288,640,560	95.1
営業外費用	392,333,000	344,450,995		47,882,005	87.8
特別損失	15,473,000	13,896,713		1,576,287	89.8
差引(C - D)	747,575,000	981,866,363			

水道事業収益は、予算額 70 億 8,125 万 3,000 円に対し、決算額 69 億 7,744 万 5,511 円で、執行率は 98.5%となり、水道事業費用は、予算額 63 億 3,367 万 8,000 円に対し、決算額 59 億 9,557 万 9,148 円で、執行率は 94.7%となっている。この結果、予算額においては 7 億 4,757 万 5,000 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 9 億 8,186 万 6,363 円の黒字となっている。これは主に、営業費用において不用額が 2 億 8,864 万 560 円生じたことによるものである。

営業費用における不用額は主に、浄水費の委託料、配水費の委託料及び動力費並びに資産減耗費の固定資産除却費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P24～25を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C	1,467,773,793	824,786,664	454,499,136	△ 188,487,993	56.2
企業債	1,284,200,000	618,000,000	450,700,000	△ 215,500,000	48.1
出 資 金	71,196,000	71,700,490		504,490	100.7
補 助 金	9,540,000	9,540,000		0	100.0
工事負担金	85,145,793	106,914,104	3,799,136	25,567,447	125.6
他会計負担金	12,690,000	13,629,816		939,816	107.4
固定資産 売却代金	1,000	2,254		1,254	225.4
預託金返還金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 収 入	1,000			△ 1,000	0.0
資本的支出 D	4,876,968,112	3,343,133,151	1,211,419,752	322,415,209	68.5
建設改良費	3,795,894,112	2,264,137,897	1,211,419,752	320,336,463	59.6
企業債償還金	1,071,534,000	1,071,533,079		921	100.0
預 託 金	5,000,000	5,000,000		0	100.0
その他資本的 支 出	4,540,000	2,462,175		2,077,825	54.2
差引(C-D)	△ 3,409,194,319	△ 2,518,346,487			

資本的収入は、予算額 14 億 6,777 万 3,793 円に対し、決算額 8 億 2,478 万 6,664 円で、執行率は 56.2%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債等 4 億 5,449 万 9,136 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 48 億 7,696 万 8,112 円に対し、決算額 33 億 4,313 万 3,151 円で、執行率は 68.5%となっている。また、建設改良費において、配水施設整備工事に係る工期の延長等のため、事業費 12 億 1,141 万 9,752 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において、不用額が 3 億 2,033 万 6,463 円生じているが、これは主に、配水施設費及び耐震化事業費の施設工事費における入札残や執行減等によるものである。

資本的収支において、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 1,028 万 1,708 円を除く。）

が資本的支出額に不足する額 25 億 2,862 万 8,195 円は、当年度分消費税及び地方消費税資
本的収支調整額 1 億 4,450 万 850 円、繰越工事資金 1,669 万 8,216 円、過年度分損益勘定留
保資金 327 万 8,556 円、当年度分損益勘定留保資金 17 億 4,167 万 2,680 円、減債積立金 4
億 6,792 万 5,607 円及び建設改良積立金 1 億 5,455 万 2,286 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は次
表のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況 表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	水道施設整備事業	278,400,000	260,900,000
	耐震化事業	484,200,000	295,100,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	1,526,043,000	1,419,922,522
	交 際 費	436,000	177,999
他会計からの補助金	一 般 会 計	24,735,000	23,766,468
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		11,730,000	10,602,794

注 企業債の執行額については、翌年度繰越額 4億5,070万円が含まれている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金、出資金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
収益的収入となるもの		39,048,576	42,578,955	△ 3,530,379	91.7
営 業 収 益		15,282,108	16,178,664	△ 896,556	94.5
他会計 負担金	① 消火栓維持管理等に要する経費	15,282,108	16,178,664	△ 896,556	94.5
営 業 外 収 益		23,766,468	26,400,291	△ 2,633,823	90.0
他会計 補助金	② 水源開発に要する経費 (支払利息分)		145,661	△ 145,661	皆減
	③ 統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に要する経費(支払利息分)	11,481,266	12,919,140	△ 1,437,874	88.9
	④ 角島大橋関連水道管整備事業に係る 企業債償還(支払利息分)	1,426,672	1,554,564	△ 127,892	91.8
	⑤ 内日地区配水施設整備事業債償還 (支払利息分)	159,083	394,497	△ 235,414	40.3
	⑥ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	8,576,000	9,293,000	△ 717,000	92.3
	⑦ 公衆営業用料金減免に伴う補助金	2,123,447	2,093,429	30,018	101.4
	資本的収入となるもの	85,330,306	124,601,836	△ 39,271,530	68.5
他会計 負担金	⑧ 消火栓の設置に要する経費	13,629,816	3,879,468	9,750,348	351.3
出資金	⑨ 水源開発に要する経費 (元金分)		39,655,780	△ 39,655,780	皆減
	⑩ 統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に要する経費(元金分)	49,908,951	58,676,415	△ 8,767,464	85.1
	⑪ 角島大橋関連水道管整備事業に係る 企業債償還(元金分)	6,363,520	6,235,628	127,892	102.1
	⑫ 内日地区配水施設整備事業債償還 (元金分)	4,356,019	12,752,545	△ 8,396,526	34.2
	⑬ 災害対策に要する経費 地方公営企業職員に係る	7,100,000		7,100,000	皆増
	⑭ 児童手当に要する経費	3,972,000	3,402,000	570,000	116.8
一般会計からの繰入金合計		124,378,882	167,180,791	△ 42,801,909	74.4

当年度における一般会計からの補助金等の合計額は1億2,437万8,882円で、前年度と比較し4,280万1,909円(△25.6%)減少している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの補助金等の合計額は3,904万8,576円で、前年度と比較し353万379円(△8.3%)減少している。これは主に、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(支払利息分)が減少したことによるものである。また、資本的収入として整理された一般会計からの出資金等の合計額は8,533万306円で、前年度と比較し3,927万1,530円(△31.5%)減少している。これは主に、水源開発に要する経費(元金分)及び統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費(元金分)が減少したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P26～27を参照)

経 営 状 況 表

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)
総収益	A	6,526,635,014	6,704,476,681	△ 177,841,667	97.3
営業収益	B	5,707,871,198	5,798,856,697	△ 90,985,499	98.4
営業外収益	C	818,394,381	902,036,303	△ 83,641,922	90.7
特別利益	D	369,435	3,583,681	△ 3,214,246	10.3
総費用	E	5,690,054,875	5,768,625,468	△ 78,570,593	98.6
営業費用	F	5,479,655,240	5,538,080,381	△ 58,425,141	98.9
営業外費用	G	197,237,575	221,150,787	△ 23,913,212	89.2
特別損失	H	13,162,060	9,394,300	3,767,760	140.1
営業損益 (B - F)		228,215,958	260,776,316	△ 32,560,358	87.5
営業外損益 (C - G)		621,156,806	680,885,516	△ 59,728,710	91.2
経常損益 (B + C) - (F + G)	I	849,372,764	941,661,832	△ 92,289,068	90.2
特別損益 (D - H)	J	△ 12,792,625	△ 5,810,619	△ 6,982,006	220.2
当年度純利益 (I + J)	K	836,580,139	935,851,213	△ 99,271,074	89.4
前年度未処分利益剰余金	L	1,668,803,873	1,946,216,342	△ 277,412,469	85.7
前年度未処分利益剰余金処分額	M	1,668,803,873	1,946,216,342	△ 277,412,469	85.7
その他未処分利益剰余金変動額	N	622,477,893	732,952,660	△ 110,474,767	84.9
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)		1,459,058,032	1,668,803,873	△ 209,745,841	87.4
収益比率等	総収支比率 (A / E)	114.7%	116.2%	△ 1.5P	-
	営業収支比率	104.3%	104.8%	△ 0.5P	-
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	115.0%	116.4%	△ 1.4P	-
	職員1人当たり営業収益	43,878千円	44,229千円	△ 351千円	99.2

注 ・営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)
 ・職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) / 損益勘定職員数

当年度の総収益は 65 億 2,663 万 5,014 円で、前年度と比較し 1 億 7,784 万 1,667 円 (△ 2.7%)、総費用は 56 億 9,005 万 4,875 円で、前年度と比較し 7,857 万 593 円 (△ 1.4%) それぞれ減少している。この結果、当年度の純利益は 8 億 3,658 万 139 円となり、前年度と比較し 9,927 万 1,074 円 (△ 10.6%) 減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 114.7%、営業収支比率は 104.3%、経常収支比率は 115.0%である。また、職員1人当たり営業収益は 4,387 万 8 千円で、前年度と比較し 35 万 1 千円 (△ 0.8%) 減少している。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は 57 億 787 万 1,198 円で、前年度と比較し 9,098 万 5,499 円(△ 1.6%) 減少している。営業収益の主なものは、給水収益 55 億 2,310 万 3,662 円で、前年度と比較し 7,545 万 1,081 円 (△ 1.3%) 減少している。

一方、営業費用は 54 億 7,965 万 5,240 円で、前年度と比較し 5,842 万 5,141 円(△ 1.1%) 減少している。営業費用の主なものは、減価償却費 21 億 3,071 万 9,252 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 2 億 2,821 万 5,958 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 3,256 万 358 円 (△ 12.5%) 減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 8 億 1,839 万 4,381 円で、前年度と比較し 8,364 万 1,922 円 (△ 9.3%) 減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4 億 7,985 万 4,087 円、引当金戻入益 1 億 8,084 万 2,436 円である。

一方、営業外費用は 1 億 9,723 万 7,575 円で、前年度と比較し 2,391 万 3,212 円(△ 10.8%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 9,277 万 7,682 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 6 億 2,115 万 6,806 円の利益となり、利益は前年度と比較し 5,972 万 8,710 円 (△ 8.8%) 減少している。

以上のとおり、営業損益、営業外損益とも利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 8 億 4,937 万 2,764 円の利益となっているが、利益は前年度と比較し 9,228 万 9,068 円 (△ 9.8%) 減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 36 万 9,435 円で、前年度と比較し 321 万 4,246 円(△ 89.7%)減少している。

一方、特別損失は 1,316 万 2,060 円で、前年度と比較し 376 万 7,760 円 (40.1%) 増加している。特別損失は、全額が過年度損益修正損である。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1,279 万 2,625 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 698 万 2,006 円 (120.2%) 増加している。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 16 億 6,880 万 3,873 円は、議会の議決を経て、減債積立金に 4 億 6,792 万 5,607 円を、建設改良積立金に 4 億 6,792 万 5,606 円をそれぞれ積み立て、資本金に 7 億 3,295 万 2,660 円を組み入れて処分しており、繰越利益剰余金は 0 円となっている。また、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金の取崩額の未処分利益剰

余金への振替額 6 億 2,247 万 7,893 円に、当年度純利益 8 億 3,658 万 139 円を加えた 14 億 5,905 万 8,032 円となっている。

利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,901 万 7,489 円となっている。

減債積立金は前年度末残高はなく、前述のとおり 4 億 6,792 万 5,607 円を積み立てたものの、全額を資本的収支不足額への補填財源として取り崩したため、当年度末残高は 0 円となっている。

建設改良積立金は前年度末残高 22 億 363 万 9,826 円で、前述のとおり 4 億 6,792 万 5,606 円を積み立てたものの、資本的収支不足額への補填財源として 1 億 5,455 万 2,286 円を取り崩したため、当年度末残高は 25 億 1,701 万 3,146 円となっている。

利益剰余金の年度比較及び総収益・総費用・利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

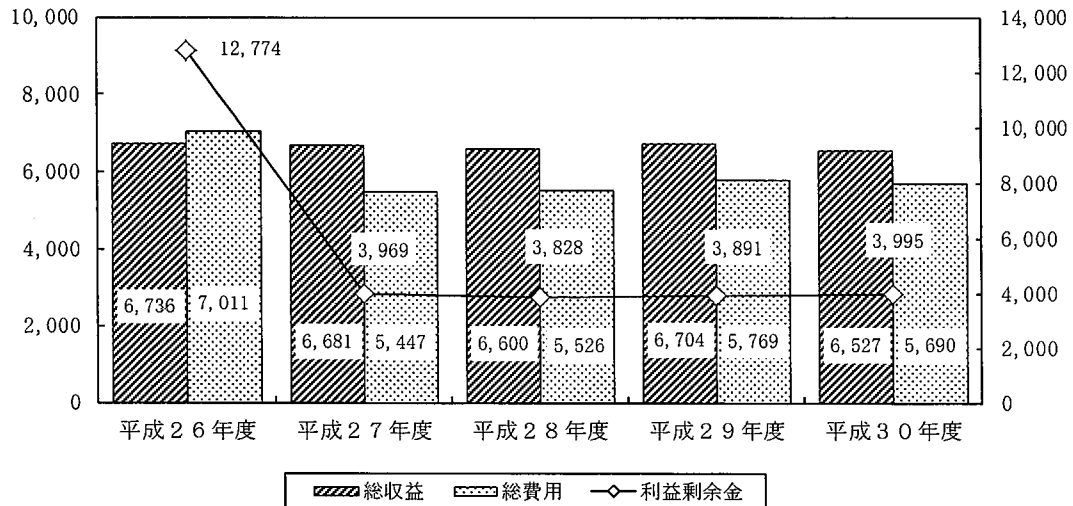
(単位：円)

区 分	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	19,017,489	19,017,489	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	2,517,013,146	2,203,639,826	313,373,320	114.2
当年度末処分利益剰余金	1,459,058,032	1,668,803,873	△ 209,745,841	87.4
利 益 剰 余 金 合 計	3,995,088,667	3,891,461,188	103,627,479	102.7

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)				
供給単価 A	196.38	—	196.07	—	0.31	100.2		
給水原価 B	184.36	100.0	184.56	100.0	△ 0.20	99.9		
給水原価内訳	職員給与費	39.39	21.4	39.91	21.6	△ 0.52	98.7	
	資本費	支払利息	6.85	3.7	7.68	4.2	△ 0.83	89.2
		減価償却費	58.70	31.8	57.62	31.2	1.08	101.9
	動力費	10.95	5.9	10.06	5.5	0.89	108.8	
	受水費	12.08	6.6	11.89	6.4	0.19	101.6	
	その他	56.39	30.6	57.40	31.1	△ 1.01	98.2	
販売差益〔差損〕 (A - B)	12.02	—	11.51	—	0.51	104.4		

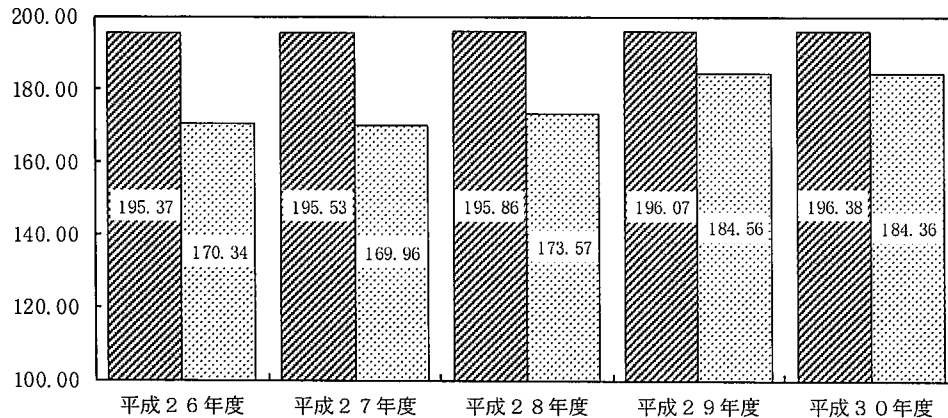
- 注 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。
 ・供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量
 ・給水原価 = 給水費用 / 年間総有収水量
 ・給水費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 196.38 円で、給水原価は 184.36 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 12.02 円の販売益となっており、前年度と比較し 0.51 円 (4.4%) 増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移状況は、次のグラフのとおりである。

供給単価・給水原価の推移

(単位：円)



■ 供給単価 □ 給水原価

4 財 政 状 態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P28～29を参照)

比較貸借対照表 (抜粋)

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	50,021,977,659	50,128,985,914	△ 107,008,255	99.8
有 形 固 定 資 産	49,971,811,942	50,078,386,997	△ 106,575,055	99.8
土 地	3,608,179,674	3,608,181,928	△ 2,254	100.0
建 物	1,864,348,310	1,917,939,655	△ 53,591,345	97.2
構 築 物	40,726,045,398	40,957,029,381	△ 230,983,983	99.4
機 械 及 び 装 置	2,803,754,220	2,895,458,454	△ 91,704,234	96.8
車 両 運 搬 具	30,613,966	21,793,722	8,820,244	140.5
船 舶	39,701	39,701	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	108,622,868	83,297,614	25,325,254	130.4
建 設 仮 勘 定	830,207,805	594,646,542	235,561,263	139.6
無 形 固 定 資 産	115,317	548,517	△ 433,200	21.0
投 資 そ の 他 の 資 産	50,050,400	50,050,400	0	100.0
流 動 資 産	5,854,876,529	5,804,773,107	50,103,422	100.9
現 金 及 び 預 金	4,560,663,818	4,519,255,919	41,407,899	100.9
未 収 金	866,035,854	923,109,996	△ 57,074,142	93.8
貸 倒 引 当 金	△ 14,087,926	△ 12,591,726	△ 1,496,200	111.9
貯 蔵 品	49,814,783	47,917,908	1,896,875	104.0
前 払 金	381,850,000	316,481,010	65,368,990	120.7
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	10,600,000	0	100.0
資 産 合 計	55,876,854,188	55,933,759,021	△ 56,904,833	99.9
固 定 負 債	12,728,604,568	13,225,827,040	△ 497,222,472	96.2
企 業 債	11,422,001,129	11,900,219,669	△ 478,218,540	96.0
引 当 金	1,306,603,439	1,325,607,371	△ 19,003,932	98.6
流 動 負 債	2,252,780,125	2,369,013,022	△ 116,232,897	95.1
企 業 債	1,095,664,913	1,070,979,452	24,685,461	102.3
未 払 金	711,071,185	850,662,952	△ 139,591,767	83.6
前 受 金	6,688,780	6,678,967	9,813	100.1
預 り 金	323,966,311	328,235,582	△ 4,269,271	98.7
引 当 金	104,788,936	101,856,069	2,932,867	102.9
そ の 他 流 動 負 債	10,600,000	10,600,000	0	100.0
繰 延 収 益	9,197,923,099	9,549,653,192	△ 351,730,093	96.3
負 債 合 計	24,179,307,792	25,144,493,254	△ 965,185,462	96.2
資 本 金	26,812,615,722	26,007,962,572	804,653,150	103.1
剰 余 金	4,884,930,674	4,781,303,195	103,627,479	102.2
資 本 剰 余 金	889,842,007	889,842,007	0	100.0
利 益 剰 余 金	3,995,088,667	3,891,461,188	103,627,479	102.7
資 本 合 計	31,697,546,396	30,789,265,767	908,280,629	102.9
負 債 ・ 資 本 合 計	55,876,854,188	55,933,759,021	△ 56,904,833	99.9

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 558 億 7,685 万 4,188 円で、前年度末と比較し 5,690 万 4,833 円 (△ 0.1%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 500 億 2,197 万 7,659 円、流動資産 58 億 5,487 万 6,529 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 499 億 7,181 万 1,942 円で、主なものは、構築物 407 億 2,604 万 5,398 円である。無形固定資産は 11 億 5,317 円で、主なものは、電話加入権 10 万 9,317 円である。また、投資その他の資産は 5,005 万 400 円で、主なものは、公益財団法人下関市水道サービス公社への設立出資金 5,000 万円である。

前年度末と比較し、固定資産は 1 億 700 万 8,255 円 (△ 0.2%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産が 1 億 657 万 5,055 円 (△ 0.2%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 45 億 6,066 万 3,818 円、未収金 8 億 6,603 万 5,854 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 5,010 万 3,422 円 (0.9%) 増加しているが、これは主に、前払金が 6,536 万 8,990 円 (20.7%) 増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 241 億 7,930 万 7,792 円で、前年度末と比較し 9 億 6,518 万 5,462 円 (△ 3.8%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 127 億 2,860 万 4,568 円、流動負債 22 億 5,278 万 125 円、繰延収益 91 億 9,792 万 3,099 円である。

固定負債の内訳は、企業債 114 億 2,200 万 1,129 円、引当金 13 億 660 万 3,439 円である。前年度末と比較し、企業債は 4 億 7,821 万 8,540 円 (△ 4.0%)、引当金は 1,900 万 3,932 円 (△ 1.4%) それぞれ減少している。

流動負債の主なものは、企業債 10 億 9,566 万 4,913 円、未払金 7 億 1,107 万 1,185 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 1 億 1,623 万 2,897 円 (△ 4.9%) 減少しているが、これは主に、未払金が 1 億 3,959 万 1,767 円 (△ 16.4%) 減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 3 億 5,173 万 93 円 (△ 3.7%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 316 億 9,754 万 6,396 円で、前年度末と比較し 9 億 828 万 629 円 (2.9%) 増加している。資本の内訳は、資本金 268 億 1,261 万 5,722 円、剰余金 48 億 8,493 万 674 円である。

前年度末と比較し、資本金は 8 億 465 万 3,150 円 (3.1%)、剰余金は 1 億 362 万 7,479 円 (2.2%) それぞれ増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 8 億 8,984 万 2,007 円、利益剰余金は 39

億 9,508 万 8,667 円で、前年度末と比較し、1 億 362 万 7,479 円（2.7%）増加している。

資本金の増加は主に、前年度末処分利益剰余金を、議会の議決を経て、資本金に組入れたことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

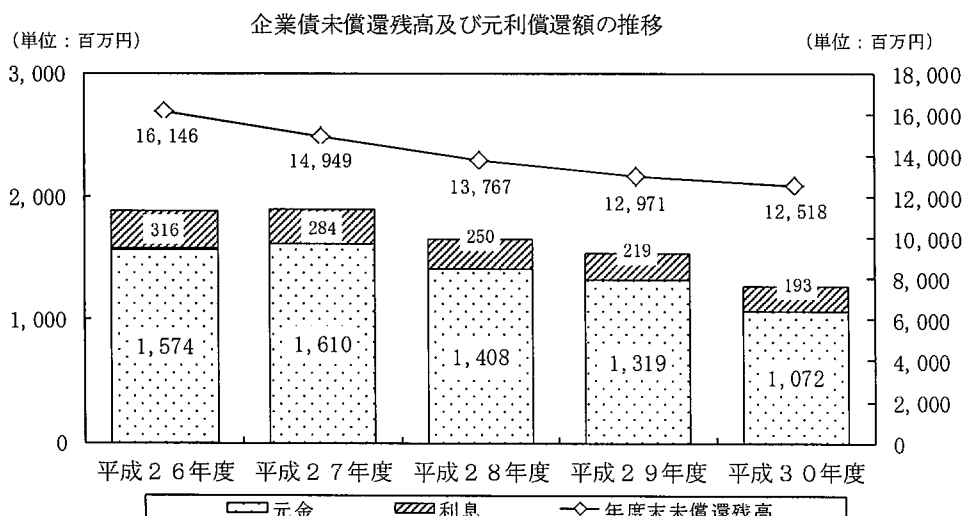
企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成 26 年度	17,243,369,867	476,600,000	1,573,727,131	315,568,764	1,889,295,895	16,146,242,736
平成 27 年度	16,146,242,736	412,300,000	1,609,842,912	283,600,237	1,893,443,149	14,948,699,824
平成 28 年度	14,948,699,824	226,700,000	1,408,039,408	250,327,819	1,658,367,227	13,767,360,416
平成 29 年度 E	13,767,360,416	522,400,000	1,318,561,295	219,201,442	1,537,762,737	12,971,199,121
平成 30 年度 F	12,971,199,121	618,000,000	1,071,533,079	192,777,682	1,264,310,761	12,517,666,042
対前年度比較増減 (F-E)	△ 796,161,295	95,600,000	△ 247,028,216	△ 26,423,760	△ 273,451,976	△ 453,533,079
前年度対比 (F/E)	% 94.2	% 118.3	% 81.3	% 87.9	% 82.2	% 96.5

前年度末における企業債未償還残高は 129 億 7,119 万 9,121 円である。当年度の新規借入額は 6 億 1,800 万円で、元利償還額は 12 億 6,431 万 761 円である。前年度と比較し、新規借入額は 9,560 万円（18.3%）増加し、元利償還額は 2 億 7,345 万 1,976 円（△ 17.8%）減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 125 億 1,766 万 6,042 円となり、前年度末と比較し 4 億 5,353 万 3,079 円（△ 3.5%）減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5、P30～31を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	73.2	72.1	70.8	68.9	66.8
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.3	93.6	94.3	94.9	95.2
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	259.9	245.0	223.0	206.7	194.7
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	240.3	229.2	213.9	201.5	186.7

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

- ・自己資本=自己資本金+剰余金
- ・総資本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は73.2%で、前年度と比較し1.1ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は93.3%で、前年度と比較し0.3ポイント低下し、望ましいとされる比率(100%以下)を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は259.9%で、前年度と比較し14.9ポイント上昇しており、理想とされる比率(200%以上)を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は240.3%で、前年度と比較し11.1ポイント上昇しており、理想とされる比率(100%以上)を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	836,580,139	935,851,213	△ 99,271,074
減価償却費	2,130,719,252	2,125,046,699	5,672,553
固定資産除却費	92,136,395	104,406,640	△ 12,270,245
不用品売却原価	3,478,812	1,140,111	2,338,701
過年度損益修正益		△ 810,000	810,000
過年度損益修正損	22,777	666,886	△ 644,109
賞与引当金の増減額	1,581,210	3,178,329	△ 1,597,119
退職給付引当金の増減額	△ 19,003,932	△ 92,963,687	73,959,755
長期前受金戻入額	△ 479,854,087	△ 479,889,926	35,839
受取利息及び受取配当金	△ 4,645,039	△ 617,122	△ 4,027,917
支払利息	192,777,682	219,201,442	△ 26,423,760
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 54,897		△ 54,897
未収金の増減額 (△は増加)	27,159,324	△ 10,569,712	37,729,036
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,901,222	92,993,812	△ 106,895,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	242,843	145,981	96,862
仮払金の増減額 (△は増加)		264,776	△ 264,776
前払金の増減額 (△は増加)	10,384,010	△ 10,384,010	20,768,020
前受金の増減額 (△は減少)	9,813	△ 2,379,852	2,389,665
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,269,271	△ 21,500,614	17,231,343
小 計	2,773,363,809	2,863,780,966	△ 90,417,157
利息及び配当金の受取額	4,645,039	617,122	4,027,917
利息の支払額	△ 192,777,682	△ 219,201,442	26,423,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,585,231,166	2,645,196,646	△ 59,965,480
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,314,367,792	△ 1,996,907,495	△ 317,460,297
有形固定資産の売却による収入	57,151		57,151
国庫補助金等による収入		8,204,000	△ 8,204,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,375,775		△ 2,375,775
一般会計からの繰入金による収入	7,227,576	1,881,468	5,346,108
工事負担金等による収入	99,732,605	111,966,959	△ 12,234,354
工事負担金等の返還による支出	△ 80,000		△ 80,000
預託金の預入による支出	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0
預託金の払戻による収入	5,000,000	5,000,000	0
その他資本的収入		2,250,000	△ 2,250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,209,806,235	△ 1,872,605,068	△ 337,201,167
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	618,000,000	522,400,000	95,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,071,533,079	△ 1,318,561,295	247,028,216
他会計からの出資による収入	119,516,047	140,438,132	△ 20,922,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,017,032	△ 655,723,163	321,706,131
資金増加額 (又は減少額)	41,407,899	116,868,415	△ 75,460,516
資金期首残高	4,519,255,919	4,402,387,504	116,868,415
資金期末残高	4,560,663,818	4,519,255,919	41,407,899

業務活動によるキャッシュ・フローは 25 億 8,523 万 1,166 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 22 億 980 万 6,235 円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 3 億 3,401 万 7,032 円となっており、この結果、当年度に資金は 4,140 万 7,899 円増加し、資金期首残高 45 億 1,925 万 5,919 円に対し、資金期末残高は 45 億 6,066 万 3,818 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	808,670,282	△ 174,692	763,403,595	94.4	13,207,099	31,884,896	752,634,957	784,519,853
給水収益	639,793,065	△ 174,692	595,013,205	93.0	13,207,099	31,398,069	593,864,530	625,262,599
その他の 営業収益	168,877,217		168,390,390	99.7		486,827	158,770,427	159,257,254
営 業 外 収 益	25,610,102		25,610,102	100.0			24,097,407	24,097,407
資 本 的 収 入	88,829,612		88,829,612	100.0			57,418,594	57,418,594
合 計	923,109,996	△ 174,692	877,843,309	95.1	13,207,099	31,884,896	834,150,958	866,035,854

翌年度繰越未収金は総額 8 億 6,603 万 5,854 円で、その内訳は、営業収益 7 億 8,451 万 9,853 円、営業外収益 2,409 万 7,407 円、資本的収入 5,741 万 8,594 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 3,188 万 4,896 円で、前年度の 4,763 万 7,923 円と比較し 1,575 万 3,027 円 (△ 33.1%) 減少している。

財源の確保及び負担の公平性の観点から、未収水道料金等について、引き続き適切な債権管理のもと徴収に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水状況では、普及率は96.9%で、前年度から0.1ポイント向上した。有収水量は2,812万4,524 m^3 で、行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少等の要因により、前年度と比較し42万9,471 m^3 (Δ 1.5%) 減少した。有収率は88.2%で、前年度から0.2ポイント低下している。また、建設工事では、檜原浄水場更新工事、一の瀬第2配水場～湯町配水場送水管布設工事等を施工した水道施設整備工事のほか、老朽管更新事業工事、配水施設工事等を実施している。

次に、経営成績をみると、総収益は給水人口の減少による有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により、前年度と比較し1億7,784万1,667円 (Δ 2.7%) 減少の65億2,663万5,014円となり、総費用は営業費用の減少により、前年度と比較し7,857万593円 (Δ 1.4%) 減少の56億9,005万4,875円となっている。この結果、当年度の純利益は前年度と比較し9,927万1,074円 (Δ 10.6%) 減少の8億3,658万139円となった。また、事業運営の根幹である給水収益により給水費用が賄われているかを示す、有収水量1 m^3 当たりの供給単価と給水原価との関係については、当年度は12.02円の販売益が生じている。販売益は前年度と比較し0.51円増加しており、引き続き、経営に必要な経費を水道料金収入で賄うことができている状況にある。

本市では、多くの施設や管路が老朽化しており、耐震化されていないものも多い。このような状況は、無効水量が増加するだけでなく、大きな事故の原因となるおそれがある。近年、国内各地で地震や集中豪雨による施設や管路への被害が発生していることから、防災の面からも更に施設の老朽化への対応と耐震化の施設整備等を進められたい。また、有収率向上への対応として、漏水調査の区域、頻度等を見直し、今後も漏水防止策にも取り組まれたい。

一方で、本市の水道を取り巻く状況は人口減少により、収益の根幹である水道料金収入の増加は見込めず、施設や管路の老朽化、耐震化等に係る財源の確保も容易ではない。

上下水道局においては、今後もアセットマネジメント（資産管理）の活用をはじめ、平成28年3月に策定された「下関市水道事業ビジョン」に盛り込まれた様々な施策を実行することで、減少する水需要への対応と経営の安定化に取り組み、「お客様に満足される水道」の実現に向けて、より合理的かつ効率的に事業を運営されるよう望むものである。

資 料

別表 1	平成 3 0 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 業 務 実 績 表	2 2
別表 2	平成 3 0 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	2 4
別表 3	平成 3 0 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	2 6
別表 4	平成 3 0 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	2 8
別表 5	平成 3 0 年度	下 関 市 水 道 事 業 会 計 経 営 分 析 表	3 0

別 表 1

平成30年度 下関市水道事業会計

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B
行政区域内人口 C	人	262,255	265,026
給水人口 D	人	254,020	256,652
給水戸数	戸	126,959	127,063
総配水量 E	m ³	31,899,063	32,306,661
有収水量 F	m ³	28,124,524	28,553,995
無収水量 G	m ³	1,088,204	1,104,987
無効水量 H	m ³	2,686,335	2,647,679
1日1人平均給水量 (F / (D × 年間日数)) × 1000	ℓ/人・日	303.34	304.81
普及率 (D / C)	%	96.9	96.8
有収率 (F / E)	%	88.2	88.4
無収率 (G / E)	%	3.4	3.4
無効率 (H / E)	%	8.4	8.2
1日最大配水量 I	m ³	96,555	98,366
1日平均配水量 J	m ³	87,395	88,511
1日配水能力 K	m ³	118,200	118,200
施設利用率 (J / K)	%	73.9	74.9
負荷率 (J / I)	%	90.5	90.0
最大稼働率 (I / K)	%	81.7	83.2
導・送・配水管延長	m	1,796,201	1,794,613
職員数(管理者含む)	人	160	161
損益勘定所属職員	人	130	131
資本勘定所属職員	人	30	30

注 ・普及率＝給水人口／行政区域内人口×100
 ・有収率＝有収水量／総配水量×100
 ・施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100
 ・負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100
 ・最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

業務実績表

対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
△ 2,771	99.0	268,257	271,020	273,736
△ 2,632	99.0	259,746	262,669	265,226
△ 104	99.9	127,238	127,230	127,333
△ 407,598	98.7	32,720,828	33,008,374	33,059,973
△ 429,471	98.5	28,935,814	29,146,393	29,291,136
△ 16,783	98.5	1,239,736	1,215,284	1,215,343
38,656	101.5	2,545,278	2,646,697	2,553,494
△ 1.47	99.5	305.21	303.18	302.57
0.1 P	—	96.8	96.9	96.9
△ 0.2 P	—	88.4	88.3	88.6
0.0 P	—	3.8	3.7	3.7
0.2 P	—	7.8	8.0	7.7
△ 1,811	98.2	100,293	128,170	106,791
△ 1,116	98.7	89,646	90,187	90,575
0	100.0	118,200	118,200	118,200
△ 1.0 P	—	75.8	76.3	76.6
0.5 P	—	89.4	70.4	84.8
△ 1.5 P	—	84.9	108.4	90.3
1,588	100.1	1,793,634	1,790,563	1,789,156
△ 1	99.4	162	163	161
△ 1	99.2	132	133	131
0	100.0	30	30	30

別 表 2

平成30年度 下関市水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款 項	目			
水	道	7,081,253,000	6,977,445,511	98.5
	事 業 収 益			
営	業 収 益	6,263,090,000	6,149,775,768	98.2
	給 水 収 益	6,054,411,000	5,964,951,948	98.5
	受 託 給 水 工 事 収 益	3,768,000	3,826,130	101.5
	そ の 他 の 営 業 収 益	204,911,000	180,997,690	88.3
営	業 外 収 益	817,880,000	827,290,939	101.2
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	4,645,039	464503.9
	漁 業 集 落 排 水 処 理 料 徴 収 受 託 料	115,000	104,610	91.0
	農 業 集 落 排 水 処 理 料 徴 収 受 託 料	8,083,000	7,745,603	95.8
	飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 料	1,737,000	1,402,002	80.7
	他 会 計 補 助 金	24,735,000	23,766,468	96.1
	他 会 計 負 担 金	62,000	55,783	90.0
	引 当 金 戻 入 益	180,558,000	180,842,436	100.2
	長 期 前 受 金 戻 入	491,407,000	479,854,087	97.6
	雑 収 益	111,182,000	128,874,911	115.9
	特 別 利 益	283,000	378,804	133.9
	固 定 資 産 売 却 益	1,000	54,897	5489.7
	過 年 度 損 益 修 正 益	282,000	323,907	114.9
水	道 事 業 費 用	6,333,678,000	5,995,579,148	94.7
	営 業 費 用	5,925,872,000	5,637,231,440	95.1
	原 水 費	525,656,587	515,560,197	98.1
	浄 水 費	793,439,532	720,963,851	90.9
	配 水 費	572,998,660	508,749,952	88.8
	給 水 費	627,689,000	596,509,441	95.0
	受 託 給 水 工 事 費	8,598,000	8,227,119	95.7
	業 務 費	400,388,000	393,225,016	98.2
	総 係 費	732,424,221	670,996,456	91.6
	減 価 償 却 費	2,125,707,000	2,130,719,252	100.2
	資 産 減 耗 費	138,971,000	92,280,156	66.4
	営 業 外 費 用	392,333,000	344,450,995	87.8
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	197,531,000	192,777,682	97.6
	飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 費	661,000	351,201	53.1
	雑 支 出	8,514,000	3,478,812	40.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	185,627,000	147,843,300	79.6
	特 別 損 失	15,473,000	13,896,713	89.8
	過 年 度 損 益 修 正 損	15,473,000	13,896,713	89.8

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率 (%)
款 項	目			
資	本 的 収 入	1,467,773,793	824,786,664	56.2
企	業 債	1,284,200,000	618,000,000	48.1
	水道施設整備事業債	495,100,000	228,100,000	46.1
	老朽管更新事業債	251,200,000	242,300,000	96.5
	耐震化事業債	537,900,000	147,600,000	27.4
出	資 金	71,196,000	71,700,490	100.7
	他会計出資金	71,196,000	71,700,490	100.7
補	助 金	9,540,000	9,540,000	100.0
	国庫補助金	9,540,000	9,540,000	100.0
工	事 負 担 金	85,145,793	106,914,104	125.6
	納付金	74,671,000	90,709,200	121.5
	その他負担金	10,474,793	16,204,904	154.7
他	会 計 負 担 金	12,690,000	13,629,816	107.4
	一般会計負担金	12,690,000	13,629,816	107.4
	固定資産売却代金	1,000	2,254	225.4
	固定資産売却代金	1,000	2,254	225.4
	預託金返還金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預託金返還金	5,000,000	5,000,000	100.0
	その他資本的収入	1,000		0.0
	その他資本的収入	1,000		0.0
資	本 的 支 出	4,876,968,112	3,343,133,151	68.5
建	設 改 良 費	3,795,894,112	2,264,137,897	59.6
	原水施設費	149,728,432	80,920,147	54.0
	浄水施設費	117,070,920	102,751,200	87.8
	送水施設費	74,477,000		0.0
	配水施設費	896,733,686	437,638,409	48.8
	営業設備費	192,319,000	165,632,172	86.1
	水道施設整備事業費	563,520,381	305,351,421	54.2
	長府浄水場更新事業費	25,760,272	20,424,913	79.3
	耐震化事業費	583,183,941	212,359,765	36.4
	老朽管更新事業費	1,193,100,480	939,059,870	78.7
	企業債償還金	1,071,534,000	1,071,533,079	100.0
	企業債償還金	1,071,534,000	1,071,533,079	100.0
	預託金	5,000,000	5,000,000	100.0
	預託金	5,000,000	5,000,000	100.0
	その他資本的支出	4,540,000	2,462,175	54.2
	国庫補助金返還金	2,380,000	2,375,775	99.8
	その他資本的支出	2,160,000	86,400	4.0

別 表 3

平成30年度 下関市水道

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,479,655,240	96.3	5,538,080,381	96.0	△ 58,425,141	98.9
原 水 費	481,896,879	8.5	479,112,216	8.3	2,784,663	100.6
浄 水 費	691,575,310	12.2	669,636,377	11.6	21,938,933	103.3
配 水 費	478,780,928	8.4	439,337,268	7.6	39,443,660	109.0
給 水 費	565,361,955	9.9	573,114,117	9.9	△ 7,752,162	98.6
受託給水工事費	8,205,893	0.1	7,854,079	0.1	351,814	104.5
業 務 費	371,742,752	6.5	353,455,107	6.1	18,287,645	105.2
総 係 費	659,092,115	11.6	786,117,878	13.6	△ 127,025,763	83.8
減 価 償 却 費	2,130,719,252	37.4	2,125,046,699	36.8	5,672,553	100.3
資 産 減 耗 費	92,280,156	1.6	104,406,640	1.8	△ 12,126,484	88.4
営 業 外 費 用	197,237,575	3.5	221,150,787	3.8	△ 23,913,212	89.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	192,777,682	3.4	219,201,442	3.8	△ 26,423,760	87.9
飲 用 水 供 給 施 設 管 理 受 託 費	330,556	0.0	357,796	0.0	△ 27,240	92.4
雑 支 出	4,129,337	0.1	1,591,549	0.0	2,537,788	259.5
特 別 損 失	13,162,060	0.2	9,394,300	0.2	3,767,760	140.1
過 年 度 損 益 修 正 損	13,162,060	0.2	9,394,300	0.2	3,767,760	140.1
小 計	5,690,054,875	100.0	5,768,625,468	100.0	△ 78,570,593	98.6
当 年 度 純 利 益	836,580,139		935,851,213		△ 99,271,074	89.4
合 計	6,526,635,014		6,704,476,681		△ 177,841,667	97.3

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	5,707,871,198	87.5	5,798,856,697	86.5	△ 90,985,499	98.4
給 水 収 益	5,523,103,662	84.6	5,598,554,743	83.5	△ 75,451,081	98.7
受託給水工事収益	3,769,846	0.1	4,818,463	0.1	△ 1,048,617	78.2
その他の営業収益	180,997,690	2.8	195,483,491	2.9	△ 14,485,801	92.6
営 業 外 収 益	818,394,381	12.5	902,036,303	13.5	△ 83,641,922	90.7
受取利息及び配当金	4,645,039	0.1	617,122	0.0	4,027,917	752.7
漁業集落排水処理料 徴収受託料	96,863	0.0	107,473	0.0	△ 10,610	90.1
農業集落排水処理料 徴収受託料	7,171,860	0.1	7,230,465	0.1	△ 58,605	99.2
飲用水供給施設 管理受託料	1,298,150	0.0	1,342,064	0.0	△ 43,914	96.7
他会計補助金	23,766,468	0.4	26,400,291	0.4	△ 2,633,823	90.0
引当金戻入益	180,842,436	2.8	279,374,187	4.2	△ 98,531,751	64.7
長期前受金戻入	479,854,087	7.4	479,889,926	7.2	△ 35,839	100.0
雑 収 益	120,667,827	1.8	107,074,775	1.6	13,593,052	112.7
他会計負担金	51,651	0.0			51,651	皆増
特 別 利 益	369,435	0.0	3,583,681	0.1	△ 3,214,246	10.3
固定資産売却益	54,897	0.0			54,897	皆増
過年度損益修正益	314,538	0.0	3,583,681	0.1	△ 3,269,143	8.8
小 計	6,526,635,014	100.0	6,704,476,681	100.0	△ 177,841,667	97.3
合 計	6,526,635,014		6,704,476,681		△ 177,841,667	97.3

別 表 4

平成30年度

下関市水道

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	55,876,854,188	100.0	55,933,759,021	100.0	△ 56,904,833	99.9
固 定 資 産	50,021,977,659	89.5	50,128,985,914	89.6	△ 107,008,255	99.8
有形固定資産	49,971,811,942	89.4	50,078,386,997	89.5	△ 106,575,055	99.8
土 地	3,608,179,674	6.5	3,608,181,928	6.5	△ 2,254	100.0
建 物	1,864,348,310	3.3	1,917,939,655	3.4	△ 53,591,345	97.2
構 築 物	40,726,045,398	72.9	40,957,029,381	73.2	△ 230,983,983	99.4
機械及び装置	2,803,754,220	5.0	2,895,458,454	5.2	△ 91,704,234	96.8
車両運搬具	30,613,966	0.1	21,793,722	0.0	8,820,244	140.5
船 舶	39,701	0.0	39,701	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	108,622,868	0.2	83,297,614	0.1	25,325,254	130.4
建設仮勘定	830,207,805	1.5	594,646,542	1.1	235,561,263	139.6
無形固定資産	115,317	0.0	548,517	0.0	△ 433,200	21.0
施設利用権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	100.0
電話加入権	109,317	0.0	109,317	0.0	0	100.0
ソフトウェア			433,200	0.0	△ 433,200	皆減
投 資 その他の資産	50,050,400	0.1	50,050,400	0.1	0	100.0
出 資 金	50,000,000	0.1	50,000,000	0.1	0	100.0
そ の 他 投 資	50,400	0.0	50,400	0.0	0	100.0
流 動 資 産	5,854,876,529	10.5	5,804,773,107	10.4	50,103,422	100.9
現金及び預金	4,560,663,818	8.2	4,519,255,919	8.1	41,407,899	100.9
未 収 金	866,035,854	1.5	923,109,996	1.7	△ 57,074,142	93.8
貸倒引当金	△ 14,087,926	0.0	△ 12,591,726	0.0	△ 1,496,200	111.9
貯 蔵 品	49,814,783	0.1	47,917,908	0.1	1,896,875	104.0
前 払 金	381,850,000	0.7	316,481,010	0.6	65,368,990	120.7
そ の 他 流 動 資 産	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
合 計	55,876,854,188	100.0	55,933,759,021	100.0	△ 56,904,833	99.9

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負 債	24,179,307,792	43.3	25,144,493,254	45.0	△ 965,185,462	96.2
固定負債	12,728,604,568	22.8	13,225,827,040	23.6	△ 497,222,472	96.2
企業債	11,422,001,129	20.4	11,900,219,669	21.3	△ 478,218,540	96.0
引当金	1,306,603,439	2.3	1,325,607,371	2.4	△ 19,003,932	98.6
退職給付引当金	1,306,603,439	2.3	1,325,607,371	2.4	△ 19,003,932	98.6
流動負債	2,252,780,125	4.0	2,369,013,022	4.2	△ 116,232,897	95.1
企業債	1,095,664,913	2.0	1,070,979,452	1.9	24,685,461	102.3
未払金	711,071,185	1.3	850,662,952	1.5	△ 139,591,767	83.6
前受金	6,688,780	0.0	6,678,967	0.0	9,813	100.1
預り金	323,966,311	0.6	328,235,582	0.6	△ 4,269,271	98.7
引当金	104,788,936	0.2	101,856,069	0.2	2,932,867	102.9
賞与引当金	104,788,936	0.2	101,856,069	0.2	2,932,867	102.9
その他の流動負債	10,600,000	0.0	10,600,000	0.0	0	100.0
繰延収益	9,197,923,099	16.5	9,549,653,192	17.1	△ 351,730,093	96.3
長期前受金	20,686,133,298	37.0	20,592,165,573	36.8	93,967,725	100.5
収益化累計額	△ 11,488,210,199	△ 20.6	△ 11,042,512,381	△ 19.7	△ 445,697,818	104.0
資 本	31,697,546,396	56.7	30,789,265,767	55.0	908,280,629	102.9
資本金	26,812,615,722	48.0	26,007,962,572	46.5	804,653,150	103.1
剰余金	4,884,930,674	8.7	4,781,303,195	8.5	103,627,479	102.2
資本剰余金	889,842,007	1.6	889,842,007	1.6	0	100.0
国庫補助金	546,972,612	1.0	546,972,612	1.0	0	100.0
県補助金	116,427,664	0.2	116,427,664	0.2	0	100.0
他会計補助金	15,704,880	0.0	15,704,880	0.0	0	100.0
受贈財産 評価額	1,000,893	0.0	1,000,893	0.0	0	100.0
保険差益	53,848,949	0.1	53,848,949	0.1	0	100.0
その他の 資本剰余金	155,887,009	0.3	155,887,009	0.3	0	100.0
利益剰余金	3,995,088,667	7.1	3,891,461,188	7.0	103,627,479	102.7
利益積立金	19,017,489	0.0	19,017,489	0.0	0	100.0
建設改良 積立金	2,517,013,146	4.5	2,203,639,826	3.9	313,373,320	114.2
当年度未処分 利益剰余金	1,459,058,032	2.6	1,668,803,873	3.0	△ 209,745,841	87.4
合 計	55,876,854,188	100.0	55,933,759,021	100.0	△ 56,904,833	99.9

別 表 5

平成 30 年 度 下 関 市 水 道

分析項目	区 分	平 成 30 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	50,021,977,659	89.5
			55,876,854,188	
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	12,728,604,568	22.8
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	50,021,977,659	122.3
			40,895,469,495	
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	50,021,977,659	93.3
流 動 比 率	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5,854,876,529	259.9
			2,252,780,125	
当 座 比 率	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	5,412,611,746	240.3
			2,252,780,125	
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	6,526,635,014	114.7
			5,690,054,875	
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	5,704,101,352	104.3
率	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	6,526,265,579	115.0
			5,676,892,815	

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産

総 資 本 = 固 定 負 債 + 流 動 負 債 + 繰 延 収 益 +

資 本 金 + 剰 余 金

自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金

総 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 + 特 別 利 益

総 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 + 特 別 損 失

経 常 収 益 = 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益

経 常 費 用 = 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用

事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
89.6	90.1	90.6	90.7	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
23.6	24.8	26.6	28.4	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
72.1	70.8	68.9	66.8	
124.3	127.3	131.5	135.7	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
93.6	94.3	94.9	95.2	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
245.0	223.0	206.7	194.7	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
229.2	213.9	201.5	186.7	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
116.2	119.4	122.6	96.1	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
104.8	111.3	114.7	114.8	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
116.4	119.7	122.8	122.9	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

